

主要証拠目録

証拠番号	標目	備考
1	廃止の求めの書面	公開版有
2	廃止の求めの書面に添える証拠	公開版有
3	調査開始の利害関係者等への通知(2008年10月15日発出)	調査当局作成 37者
4	利害関係者等への質問状(2008年10月17日発出)	調査当局作成 送付先7者
5	ハイニックス回答書	公開版有
6	韓国政府回答書	公開版有
7	KDB回答書	公開版有
8	KEB回答書	公開版有
9	新韓銀行回答書	公開版有
10	ウリィ銀行回答書	公開版有
11	NACF回答書	公開版有
12	秘密扱いを求める書面(回答書関係)	提出6者
13	エルピーダによる書面による意見の表明	公開版有
14	通知文書・現地調査に係る説明文書・調査項目(2008年12月1日発出)	調査当局作成 送付先7者
15	現地調査報告書(2008年12月26日、2009年1月7日発出)	調査当局作成 送付先7者 公開版有

証拠番号	標目	備考
16	秘密扱いを求める書面(現地調査報告書)	提出6者
17	当局入手書類(スタンダード&プアーズホームページ(重要事実脚注71関連))	
18	重要事実等(2009年2月3日発出)	調査当局作成 送付先37者
19	ハイニックスによる書面による意見の表明	公開版有
20	エルピーダによる重要事実に対する証拠の提出	公開版有
21	利害関係者から代理人への委任状	提出2者
22	証拠の閲覧を求める書面	提出3件

※上記の主要証拠目録は本調査(平成20年10月15日付財務省告示第308号に係るもの)の関連において入手したものをまとめたものであり、本件相殺関税に関しては、当初調査(平成16年8月4日付財務省告示第352号に係るもの)及び履行調査(平成20年1月30日付財務省告示第26号に係るもの)の関連においてまとめられた主要証拠目録の証拠も併せて使用する。

※ 回答書には添付資料を含む。

※ 備考欄: 証拠と共に公開版が提出され又は秘密扱いの求めがない場合に「公開版有」と記載